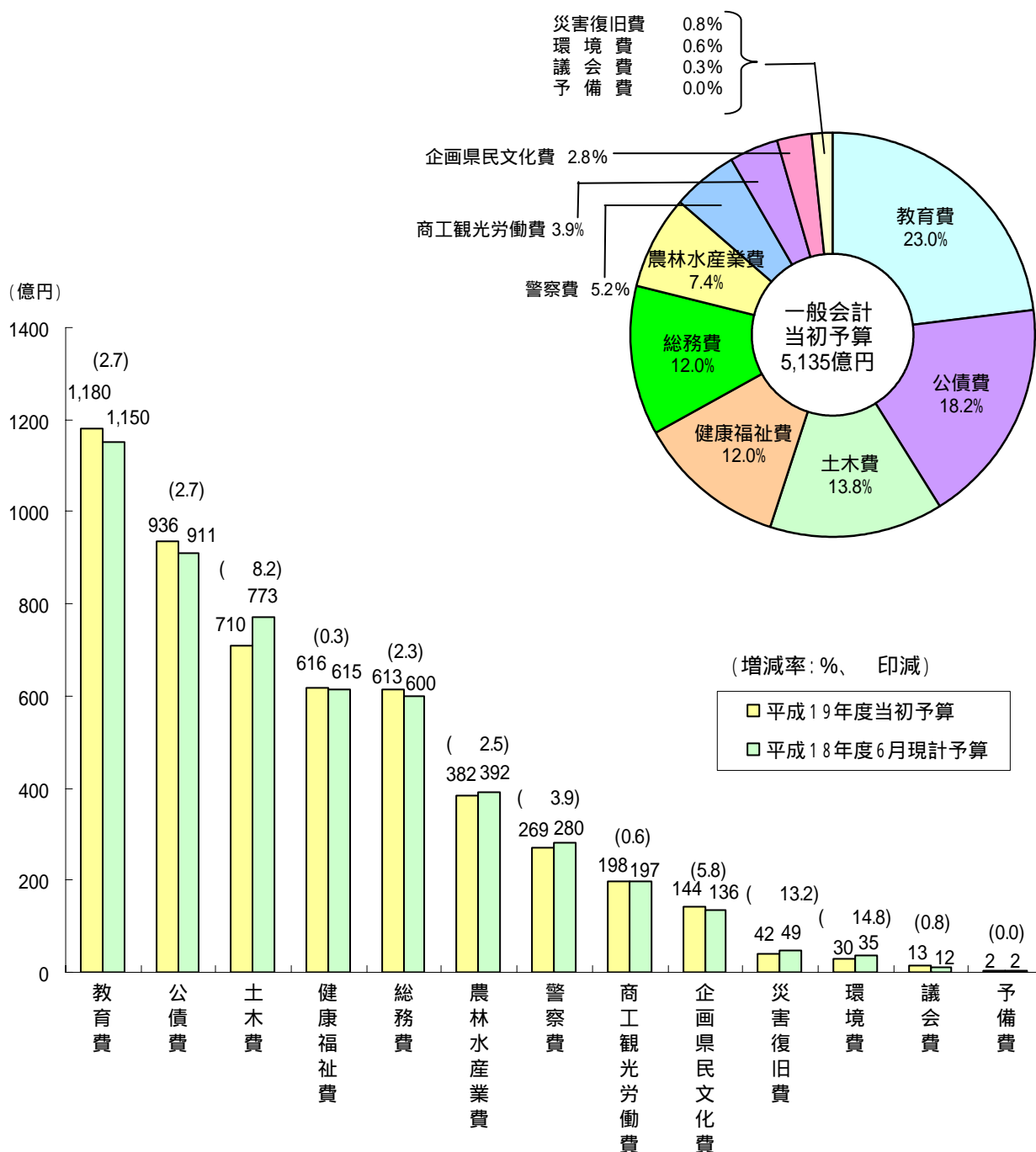


予算はどのような目的に使われるのですか。 - 一般会計歳出予算 -

目的別（款別）内訳

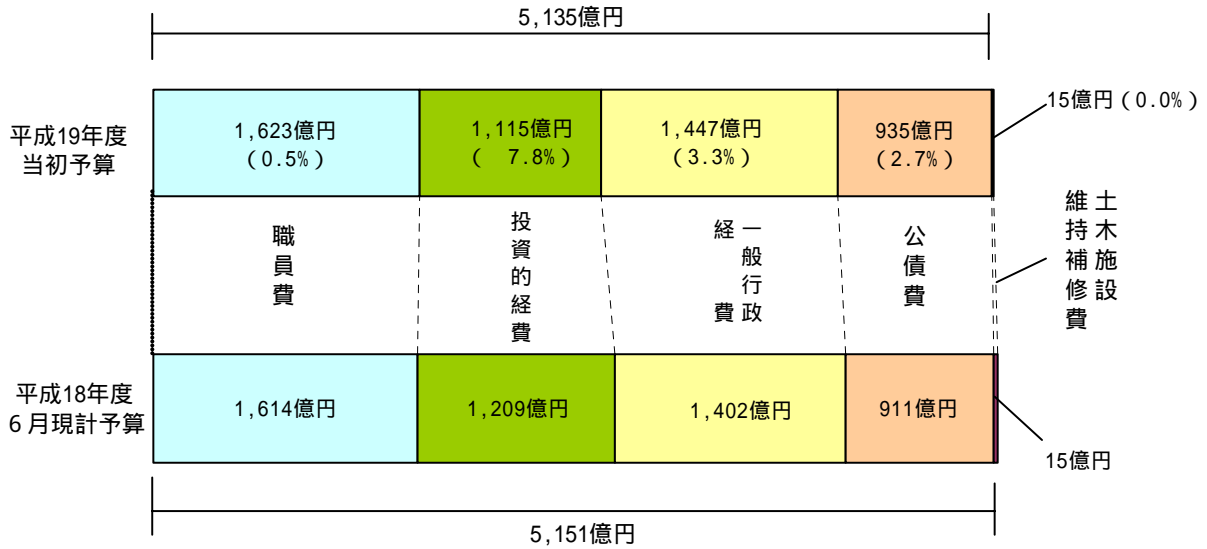
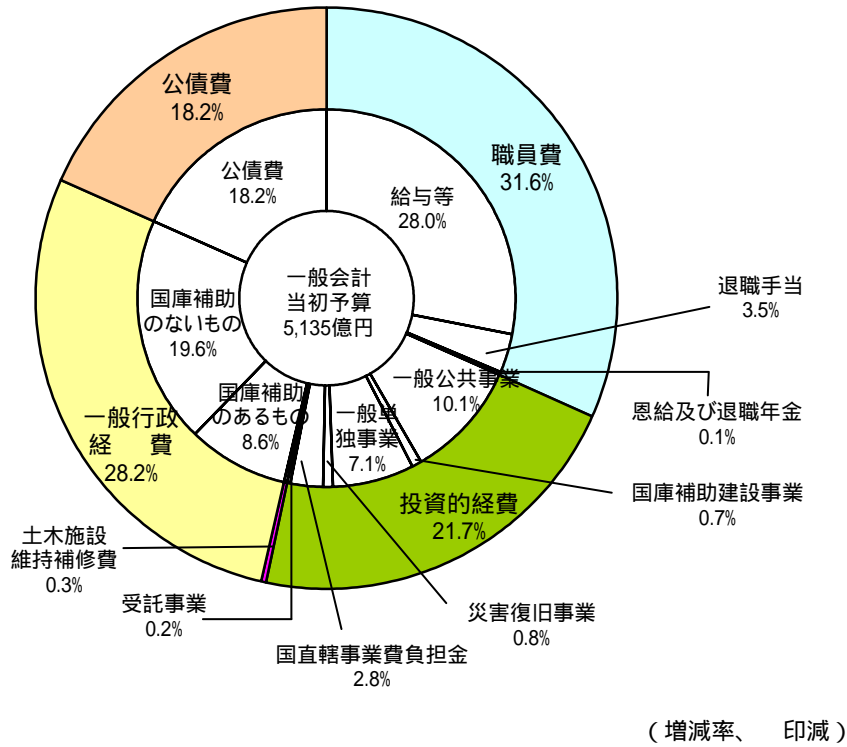


(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が23.0%と最も多く、次いで公債費、土木費となっています。

公債費の構成比は近年上昇傾向にあり、平成19年度は18.2%を占めるに至っています。

性質別内訳



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

職員費は、全体の約3割を占めており、対前年度比で見ると0.5%増となっています。これは「石川県行財政改革大綱2007」により、職員数の削減を進めたものの、退職者数の増による退職手当の増を見込んだことによるものです。

投資的経費は、全体の約2割を占めており、対前年度比7.8%減となっています。しかし、緊急輸送道路の落橋防止対策や指定避難施設である県立学校等の体育館の耐震補強など県民生活の安全・安心に関わる事業や金沢港大水深岸壁の整備や北陸新幹線の建設などの本県の発展を支える基盤整備については、怠りなく対応したところです。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、扶助費（扶助費とは、医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

（コラム）

平成19年度専決補正予算（能登半島地震関連予算）について

平成19年3月25日に発生した能登半島地震に関して、緊急の対応が不可欠なものについて、取り急ぎ補正予算にとりまとめ、4月17日付けで専決処分しました。

補正総額は44億6,967万円余、財源は、国庫支出金（13億336万円余）、県債（10億9,800万円）などのほか、災害に対する緊急の財政需要ということもあり、財政調整基金の取り崩し16億円を充当しました。

主な内容は以下のとおりです。

応急仮設住宅の設置など被災者に対する救助

被災者生活再建支援制度の県独自の対象拡大、支給額上乘せや住宅再建のための借入に対する利子補給制度の創設など、被災者の当面の生活安定や住宅再建の支援

被災高齢者の健康相談や被災者の心のケアなど、健康管理等への支援

低利融資制度の創設など被災企業への支援

緊急観光キャンペーンなどの風評被害対策

なお、本格的な災害復旧費、復興に向けた対策については、今後の補正予算において対応することとしております。